

第154回新生ふくしま復興推進本部会議

第2回ふくしま創生・人口戦略本部会議

合同会議 議事録

■ 日時：令和7年10月14日（火） 11：00～11：05

■ 場所：危機管理センター災害対策本部会議室（北庁舎2階）

【鈴木副知事】

ただ今から、新生ふくしま復興推進本部会議、ふくしま創生・人口戦略本部会議の合同会議を開催いたします。

議題、「総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針（案）」について、企画調整部長。

【企画調整部長】

資料1の1ページを御覧ください。総合計画の進行管理に当たりましては、PDCAマネジメントサイクルを確実に実行することが重要となります。

総合計画の推進に関連する600以上の事業につきましては、令和6年度の実績を踏まえ、4月以降、各部局において課題を分析し、今後の方向性を検討・整理してまいりました。その後、総合計画審議会における御審議を経て、先月、知事に対する意見具申がなされたところであり、今回、その意見に対する県の対応方針を決定したいと考えております。

総合計画審議会からは、大きなポイントとして、赤字の部分をご覧いただければと思います。

「東日本大震災と原発事故から14年余りが経過したが、依然として多くの困難な課題が残されている」こと、「若者や女性の働く場の確保や誰もが働きやすい環境づくりを始め、抜本的な対策が急務である」こと。また、震災からの復興・再生と地方創生を両輪で推進していくためには、「未来の主役である子ども達が地域に愛着を持つことができるよう、魅力ある県づくりに向けて、これまでの取組を改善しながら、着実に進めていかなければならない」こと、さらに、施策の推進に当たっては、「国、市町村、企業などあらゆる主体と連携・共創しながら、戦略的に進めていくことが重要であるとともに、県政に関する情報を分かりやすく発信し、県民の理解・協力を得ながら、取組を更に加速させていく必要」等について意見を頂いております。

こうした意見を真摯に受け止め、日々のマネジメントを更に強化していく必要があります。

2 ページ目以降につきましては、個別の政策に対する御意見について、それぞれ、県としての対応の方向性をまとめております。政策毎の説明は割愛いたしますが、令和8年度に向けた具体的な事業構築はまさにこれから検討を深めていくこととなります。

今年度は、新たに「ふくしま共創チーム」を立ち上げ、学生や企業・団体、市町村等の皆さんと人口減少問題に関する議論を進めているところであり、こうした取組も踏まえながら、対応方針に基づき、部局横断で検討を深め、事業の構築や更なる改善につなげてまいります。

なお、参考資料1－1から1－3に、8月の総合計画審議会で示した施策評価の結果や「第2期福島県復興計画」及び「ふくしま創生総合戦略」の取組状況をまとめております。各部局におかれては、今後の検討の参考としていただくようお願いします。

新年度予算への意見の反映結果につきましては、来年2月に開催予定の総合計画審議会において報告する予定としております。

【鈴木副知事】

今の説明に関して、何かありますか。

なければ、対応方針について原案のとおり決定することといたします。

知事からお願いいたします。

【知事】

先月12日、総合計画審議会から、「総合計画の進行管理に係る意見」が提出されました。

震災・原発事故からの復興・再生、急激な人口減少や頻発化・激甚化する自然災害への対応、県民の健康増進に向けた取組の強化など、多岐にわたり、大変貴重な御意見を頂きました。

福島の復興・創生を更に推し進めていくためには、部局間はもとより、あらゆる主体と連携しながら、より実効性のある施策を展開していかなければなりません。

各部局長の皆さんにおいては、自らが先頭に立ち、これまでの取組の評価を基に、施策の方向性や指標の在り方などについて幅広い観点から議論を尽くし、必要な改善を図りながら、来年度の事業構築に取り組んでください。

【鈴木副知事】

以上で、会議を終了します。